

《ポイント》

- 共和国議会は、住宅用不動産に対する課税を廃止する税法改正案を可決した。
- 英国政府との間で旅客鉄道事業「MetroRiel」を推進するための協力枠組みが定められた。
- 2026 年第 1 四半期の実質国内総生産(GDP)は 4.5%の成長を記録。前年同次期の 3.8%を上回り、内需が成長を牽引した。
- IMF は、グアテマラ経済が堅調であるとしつつ、成長力の底上げには公共インフラへの投資に関する課題の解消、関係官庁による監督能力の強化、構造改革の必要性を指摘した。

《本文》

1 内政

(1) エネルギー・鉱山大臣の交代

2 日、政府は、ビクトル・ウゴ・ベントウーラ・エネルギー・鉱山大臣が退任し、後任として、エルウィン・ロランド・バリ奥斯・エネルギー・鉱山次官(鉱業・炭化水素担当)を新任大臣に昇任させた旨発表した。交代の理由について政府から公式説明はないものの、ベントウーラ前大臣は大統領顧問に就任し、エネルギー・鉱業分野の戦略的事業を担当すると述べた。

バリ奥斯・エネルギー・鉱山新大臣は、電力公社(INDE)や複数の配電会社等の要職、エネルギー・鉱山省エネルギー総局長を歴任し、電力分野で 25 年以上の経験を有する。現政権下では、2025 年 8 月から鉱山・炭化水素担当次官を務め、ガソリンに 10%のエタノールを混合した燃料「E10」導入プロセス、燃料補助金の実施に携わった。同大臣は主要紙のインタビューで、送電網の不足が当国の重大なリスクであるとして、関連法令の改正を支持する考えを示した。

(2) 住宅用不動産に対する課税の廃止

29 日、共和国議会は、優先動議により本会議に上程された不動産税法改正案を可決した。この税法改正は、住宅用不動産に対する課税を廃止すると共に、商業用不動産についても、登記価格に応じた段階的な税率適応を定めたものである。改正を推進した議員は、所有する不動産に対する同一の課税によって生じていた不平等を解消する意義に言及したが、一方で、大幅な減免税による減収が見込まれる自治体の首長からは、公共サービスやインフラ事業に充てられる歳入の不足に影響を及ぼすとの警鐘を鳴らす意見が噴出し、同改正を推進した議員との間で大きな隔たりが見られた。

(3) 新国際空港の整備検討

23 日、政府は、ラ・アウロラ国際空港に代わる新たな国際空港整備の検討を開始した。現国際空港の年間利用者は 500 万人を超え、航空需要が 10%の伸び率で増加しており、地理的な要因として海

抜の高さと物理的な現ターミナルの制約が背景として挙げられる。過去に実施された専門的な分析調査結果も参照として、南部の太平洋沿岸地域が、新空港立地の有力な選択肢として浮上している。現状は、当国財務省において関連法案に対する意見付与の段階にあり、整備事業の資金調達は、国内外からの民間投資が充てられる見通しを示した。

2 外交

(1) 英国との旅客鉄道事業協力

9日、アレバロ大統領の立会いの下、マルティネス外相とコレア駐グアテマラ英国大使の間で、旅客鉄道事業「MetroRiel」を推進するための協力覚書署名式が行われた。同覚書は、技術的及び財務的な実行可能性調査、建設・設計並びに運営に関する両政府間の協力枠組みを定め、首都圏内南北の交通網改善を目指す事業計画である。同大統領は、交通インフラ整備は、技術的根拠を基にした計画性と透明性をもって、戦略的に事業を実施する方針を示した。

(2) カナダ政府と米州開発銀行(IDB)による開発協力

9日、グアテマラ・カナダの外交関係樹立 65 周年を記念し、カナダ政府と米州開発銀行(IDB)は、開発事業に 4,700 万カナダドル(3,400 万米ドル相当)を拠出すると発表した。対象分野は、食糧安全保障、気候変動に対する強靱性、民主的統治の強化、ジェンダー平等、移民及び包摂的な経済発展である。カナダ政府は、グアテマラを中米地域における最大の貿易相手国と位置づけており、両国の貿易額は 2025 年に 15 億 9,000 万米ドルに達した。両国間では、自由貿易協定の交渉が進行中。

(3) スペイン政府との ODA 二国間協定

10 日、スペイン政府は、グアテマラとの新たな二国間協定に署名した旨発表した。同協定は、2026 年から 2030 年までを対象期間とする、2 億 6,680 万ユーロ(3 億 1,000 万米ドル相当)の政府開発援助(ODA)を明示し、持続可能な開発に対するスペイン政府の関与について、グアテマラが重点国の一つである位置付けを確認する内容である。

(4) 国税庁と米国税関の連携強化

29 日、グアテマラ国税庁と米国・国土安全保障省(米国税関・国境警備局を所管)は、両国税関当局間の連携強化に関する協定書に署名した。具体的な協力内容として、情報交換の緊密化と組織的な能力強化が図られる。

3 経済

(1) 2026 年第 1 四半期の経済成長率

15 日に発表されたグアテマラ中央銀行の報告によると、2026 年第 1 四半期において、グアテマラの実質国内総生産(GDP)は 4.5%の成長を記録した。世界的な不確実性の高まりや原油価格の高騰が続く国際情勢下でも、今期の成長率は前年同時期の 3.8%を上回っており、内需の増加による良好

な結果として捉えられている。国内総生産の変動に占める割合は、建設業が最も高く、次いで金融・保険業、宿泊・飲食サービス業、製造業の好調が続いた。要因として、正規雇用の増加が挙げられ、消費者向け融資や海外からの国際送金等が民間消費の成長を支えている。

(2) 公共調達法改正案の提出

23 日、メンコス財務相は、当国における公共投資の阻害要因となっている、実情に合わない公共調達法の改正案を提出した旨発表。同相は、米国商務省の協力により提出した法改正が、近代的な調達制度の構築を実現して、迅速な事業の展開や透明性を高める効果が期待され、さらに官民連携や国際協力を促進できることにより、戦略的な支出管理を強化させる方針を示した。加えて、港湾や農村の道路等、社会インフラ整備の事業計画に重点を置いた 2027 年予算案にも言及した。

(3) 国際通貨基金 (IMF) による調査・評価報告

29 日、IMF は、経済の見通しや諸政策に関する調査・評価を踏まえ、グアテマラに関する第 4 協議の報告書を公表した。5 月末から 6 月初めにかけて実施したエコノミストチーム訪問後にまとめられた同報告書は、安定したインフレ率や健全な財政及び外貨準備、経常収支の黒字を挙げ、不確実性に対処できる良好な位置にあると評価した。一方で、公共インフラの不備が成長を妨げ、社会指標が依然として弱いと指摘した。グアテマラ経済の見通しは、2026 年の成長率は 3.8%に減速すると予測されており、公共投資の収益性と構造改革により、今後中期的には 4%に回復すると見込まれる。

このほか、経済の課題に対する政策提言として、公共調達の簡素化、会計検査院及び関係官庁による監督能力の強化、国際基準に準拠した内容で可決されたマネーロンダリング防止法への完全なる適合を求めており、2027 年に金融活動作業部会 (FATF) の中南米地域組織であるラテンアメリカ金融活動作業部会 (GAFILAT) による審査を受ける備えと対策の必要性が指摘された。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026 年	2026 年	2026 年	2025 年	2024 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率(前年同月比)	2.70%	2.27%	2.86%	1.65%	2.87%
貿易収支(百万ドル)	未公表	△1,857.2	△1,773.3	△19,018.5	△17,935.2
輸出(百万ドル)	未公表	1,433.9	1,498.1	15,592.6	14,556.3
輸入(百万ドル)	未公表	3,291.1	3,271.4	34,611.1	32,491.5
外貨準備高(百万ドル)	33,374.8	32,796.3	33,247.8	32,736.8	24,421.6
外国からの送金(百万ドル)	2,468.6	2,325.5	2,221.4	25,530.2	21,510.2
為替レート(対ドル月平均)	7.62	7.62	7.62	7.68	7.76